

# 公益の風 #8



東北公益文科大学 公益学部長  
大学院運営委員  
教授 三木潤一

税は何故必要なのでしょうか。政府の経済活動を対象とする公共経済学・財政学の視点から、この問題を考えてみたいと思います。

わが国の経済は基本的には市場経済です。市場の働きは社会を豊かにすると考えられています。しかし、市場のメカニズムによる調整を期待できない、あるいは不十分しか期待できない領域が存在します。それを補完するのが政府の経済活動であり、現代では政府の規模が非常に大きくなっています。政府の仕事の例を思いつゝまま挙げてみましょう。国防、外交、治山・治水、道路・橋・公園・図書館・下水道等の建設と管理、警察、消防、生活系ごみの収集、公営交通、港湾・

## 税は何故必要か

空港の整備、教育、年金、医療保険、介護保険、援助等等。私たちの生活の隅々にまで政府の経済活動は関わっていて、日常生活感覚よりはるかに大きなものとなっています。政府の経済活動を財政 (public finance) と呼びますが、この財政の改革は、私たち自身の生活の改革にもなるわけです。

先の例のように、政府が供給しているサービスは、社会生活の基盤や経済活動に不可欠ですが、市場で取引することが困難です。その理由は、政府が供給しているサービスが、市場で取引されるモノ・サービス(以下、財 (goods) と呼びます) と異なる性質を有するからです。市場で取引される民間財 (private goods) には、ある人が消費すると他の人は消費できない性質である「競合性」と、対価を支払わない者はその財の消費から排除される性質である「排除性」の2つがあります。これに対して、競合性と排除性が両方とも小さい財を(純粋)公共財 (pure) public goods) と呼びます。公共財は、ある人が消費し

ていても他の人も消費でき、対価を支払わない者でもその財の消費から排除することができません。食べ物や飲み物は典型的な民間財であり、国防や外交は典型的な公共財です。

公共財などについて、特定の個人がその対価を支払わないでも供給を受ける(ただ乗りする)ことができる場合、どの個人も自発的に供給費用を負担しようとしなくなり、その結果、その財の供給が社会的に過小になってしまったため、政府による無償供給、すなわち税による供給が必要となるわけです。

税は、公共財に対する反対給付としてとらえることができます。ある家計や企業の経済活動が、市場を経由せず他の家計や企業の効用や生産に直接影響を与えることを外部性 (externality) と呼びます。外部性があったら社会に広く拡散 (スピルオーバー) する便益が「間接便益」であり、純粋な公共財はそれが便益の全体を占めます。これに対し、食べ物などの純粋な民間財は、家計や企業に直接帰着する部分である「直接便益」が便

益の全体を占めます。直接便益に対しては受益者負担が、間接便益に対しては税負担がそれぞれふさわしいことが説明できます。公共財からの受益に応じて、その供給に要する費用を税で賄うという考え方を「応益課税原則」といいます。これに対し、市場は公平性の是正に関する働きを持たないため政府に役割を求め、税もその手段とする考え方を「応能課税原則」といいます。

「公益」とは何か必ずしも明確ではありませんが、間接便益や公平性の是正に対して税負担することは、公益に資するといえるのではないのでしょうか。拙稿が、税をはじめ社会について改めて考えるきっかけとなれば幸いです。

